

企業版ふるさと納税を活用した 脱炭素化社会の推進

2021年7月15日

ヤフー株式会社

YAHOO!
JAPAN

趣旨

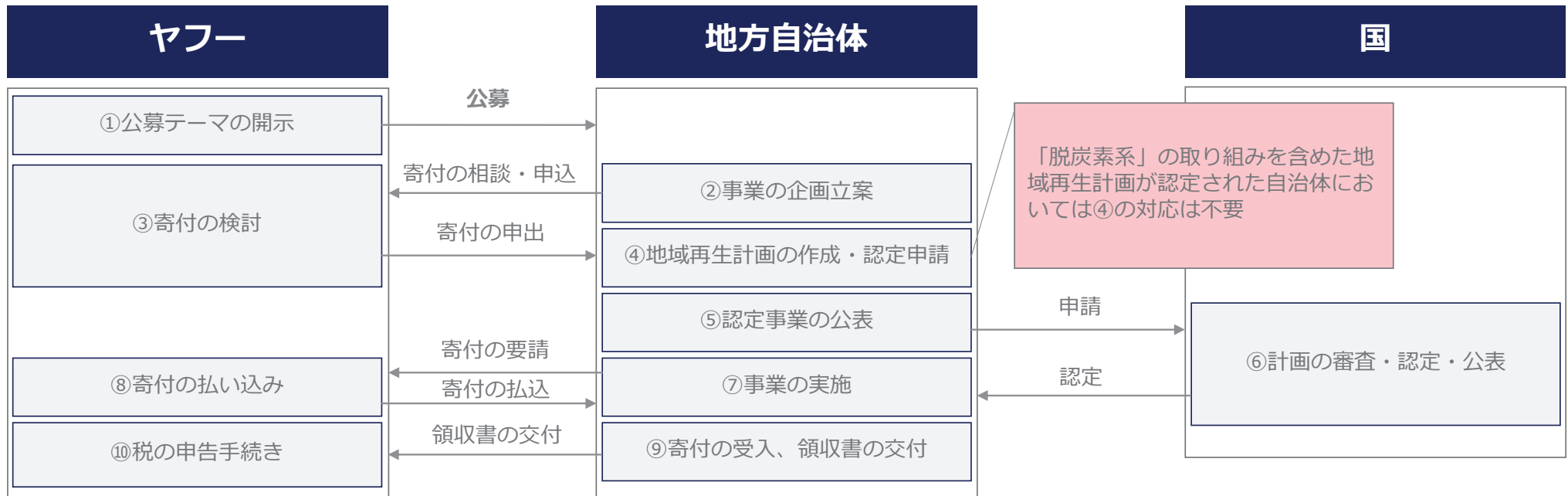
ヤフーは地域の脱炭素化を目指す地方自治体様に対し、
企業版ふるさと納税を活用した支援を始めます。



概要

| | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 申込開始時期 | 2021年4月1日から ※申込期限は現時点では未定です |
| 対象事業 | 脱炭素関連事業（再エネ化の推進、炭素固定、炭素分離など） ※ヤフー株式会社が本社を置く東京都及び千代田区は規定により対象外となります ※事業は地域再生計画として認定されることが前提となります |
| 寄付自治体数 | 未定（応募状況などにより検討する） |
| 寄付総額 | 3億円前後 |
| 自治体あたりの 寄付額 | 未定（事業内容により検討する） |
| 相談、申込窓口 | ヤフー企業版ふるさと納税「脱炭素」推進 furusato-tax-info@mail.yahoo.co.jp |

寄付実施までの流れ



申込受付： 2021年 4月1日から随時

寄付の検討： 申込があり次第随時

寄付の実施： 対象事業ごとに応相談

八千代エンジニアリング株式会社 会社概要



| | | | |
|-------|-------------------------------------------------|-----|------------------|
| 商号 | 八千代エンジニアリング株式会社 / Yachiyo Engineering Co., Ltd. | | |
| 本店所在地 | 〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー | 設立 | 昭和38（1963）年1月29日 |
| 従業員 | 1,159人（技術931人・事務228人）（令和2年7月1日現在） | 資本金 | 4億5千万円 |

建設コンサルタント事業

当社の基幹事業として、全国のインフラの計画・調査・設計に従事しており、建設コンサルタント21部門中19部門に登録し、幅広い分野にて様々なニーズにお応えできる様に事業展開しています。



エネルギー事業

発電事業



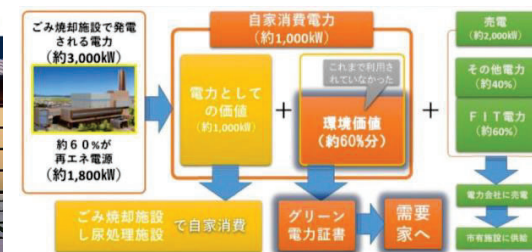
熱供給事業



小売電気事業（地域新電力含む）



環境価値取引事業



事業概要

子会社の八千代グリーンエナジー(株)による運営・管理により福島県太陽光(2.1MW)、群馬県太陽光(2.1MW)、鹿児島県太陽光(0.7MW)を営業しています。本事業への参入により、再生可能エネルギーの普及促進及び環境負荷の低減に努めるとともに、地元シルバー人材を活用し雇用を生み出す等、事業を通して地域社会に貢献しています。

事業概要

当社を含む地元の民間事業者との出資による特別目的会社(SPC)を設立し、宇都宮市での冷熱エネルギー供給事業を行っています。いちご栽培施設に熱源水を供給することで、通年栽培に必要な不可欠な温度制御コストおよびCO₂削減を地域単位で実現しています。地域資源を最大限に活用し、地域のプレイヤーと共に地域振興を図っています。

事業概要

ブロックチェーン技術による電力取引方法を活用した小売電気事業による電力供給サービスを実施しています。現在は関東エリアのみですが、東北・関西・九州への展開を予定しています。この知見を活かして、出資を含む地域新電力設立支援を行っています。

事業概要

ブロックチェーン技術によりクリーンセンター（ゴミ焼却場）において、自家消費電力から環境価値を取り出し「グリーン電力証書」として企業に販売する事業に取り組んでいます。ゴミ成分におけるバイオマス比率から内部で消費される電力量をバイオマス発電として再エネ価値を取り出す販売するサービスに取り組んでいます。

コミュニティ事業

指定管理者事業 (日光郷土センターmekke)



←事業概要

日光市が所管する郷土センターを10年間運営・管理する指定管理者として、営業を行っています。レンタバイク・サイクル、コワーキングスペースレンタル、駐車場管理等を実施しています。

事業概要→

長崎県五島列島北部にある小値賀町にてLLPを設立し民泊事業を行っています。スローライフや自然を島の古民家で満喫する体験型民泊で、弊社の元社員が住み込みで旅行者を迎えています。

民泊事業 (暮らしを育む家 弥三)



自治体様との取り組み

- ✓ 当社は建設コンサルタント事業を通じて、全国の自治体様からの御用命により業務を実施してきました。
- ✓ 主要都市に支店、各都道府県に事務所又は営業所を構えており、どの地域にもネットワークを構築しております。
- ✓ ゼロカーボンの達成や地域経済循環の形成により、自治体の自律的な発展に寄与するべくコンサルタント事業以外の分野でも、自治体様と協業できる体制を構築しております。

寄附を検討しているプロジェクト

・エネルギー関連

- ✓ 当社では、自社のエネルギー事業やコミュニティ事業を通じて、関連するプロジェクトに興味を持っております。

・脱炭素社会の実現関連

- ✓ エネルギーや指定管理者をコアとした『地域商社』の確立や、『自治体新電力』にも力を入れていきたいと考えています。

・公共施設の指定管理者

- ✓ コンサルタント事業として脱炭素社会実現に向けてのF S調査や関係省庁の取り組みにもご協力したいと考えています。

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

地方創生SDGs



GALE 2030



企業版ふるさと納税 プレゼン資料

モバイルソリューション株式会社
2021年7月15日

モバイルソリューション株式会社の紹介

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会活動

◆ 地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

⇒地域エネルギービジネス創出

(新電力/再生可能エネルギー発電所の提案)

⇒屋上太陽光発電の安全性への取組

(消防庁との連携によるスパーク火災、感電防止の対策)

⇒レジリエンス対応の推進(災害対策)

◆ 海外自治体との連携及び海外人材の活用

⇒海外自治体との連携

(ベトナム/フィリピンなどの地方都市との連携)

⇒海外人材の活用とスキルのアップ

(特定技能実習生の活用)

◆ 小型EVトラック



カラー：ホワイト

形状呼称：トラック

◆ 太陽光付きカーポート



企業版ふるさと納税の活用と協力体制

弊社の進める活動と企業版ふるさと納税への協力

◆ 地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

⇒ 地域エネルギービジネス創出

⇒ 地方への電化の推進

(安全性の高い太陽光発電及び電気自動車の推進)

⇒ レジリエンス対応の推進

課題に関する計画への提案・寄付・寄付募集のお手伝い
をご提案させていただきます。

◆ 国土強靱化 ⇒ 無電柱化の取組

⇒ 無電柱化の必要性

- 災害時(台風、地震など)の停電の防止
⇒ 電柱の倒壊による停電、救助の妨げ
- 鳥獣による停電の防止
- 通行の妨げ、景観
- ドローンなどの飛行の妨げ(将来的)

◆ 燃料電池バス「そら」



《 レジリエンス対応 》

災害時は燃料電池バスを派遣する。
(電源供給能力は出力9kW、容量235kWh。)

◆ 無電柱化の取組



電柱がない明るい空



第12回企業版ふるさと納税分科会
「企業と地方公共団体とのマッチング会」
脱炭素社会の実現に向けたご提案



2021/07/15

国際航業の取り組み



私たちは、「グリーン・コミュニティ（安心で安全、そして持続可能な地域・まち）」の実現に向け「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」を展開する企業グループです。

ミッション Save the Earth, Make Communities Green



宮崎県
都農町

世界一長い太陽光発電の建設・運営

宮崎県・都農町・弊社グループの三者でパートナーシップ協定を締結。リニアモーターカーの実験線として使われていた長さ3.9kmの高架上にパネルを設置したメガソーラー発電所を運営。



宮城県仙台市
田子西

国内初のエネルギーマネジメント会社設立

「災害に強く、地球にやさしい低炭素まちづくり」がコンセプトのエコモデルタウン『グリーン・コミュニティ田子西』太陽光発電、自立型エネファーム、蓄電池などを活用した最先端のシステムで災害時も自立可能。集合住宅の一括受電・熱供給も実現。

宮城県
塩竈市

総務省スマコミ事業として全市公共施設の省エネ化+EMS導入

全14施設にLED、蓄電池、EMSを導入し、エネルギーの有効利用を図る。

東京都
神津島村

離島における太陽光EV(i-MiEV)、蓄電池による自立分散型システム導入

国と都の補助獲得（自己資金20%以下）。設計施工一括方式1年間で導入

奈良県
三郷町

地域新電力会社を設立して町公共施設に電力供給

SDGs未来都市を目指して低炭素化事業を展開中。

①コンサルティング

②発電事業者

③リース事業者

④小売り電気事業者


⑤設備導入
・ZEBプランナー

再生可能エネルギーを活用したまちづくりの実践

地域に根差した地産地消モデルの実現



自治体のエネルギー関係のお困りごとに対する寄附したい事業

| エネルギー関係のお困りごと | 寄附したい事業の一例 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティ宣言したが 具体的に何をして良いのか分からない ・2050年のカーボンニュートラル達成のための具体的な施策で悩んでいる ・地域内への省エネ・再エネ設備導入を見込んで調査・計画策定がしたい ・補助金を使って事業実施をしたい | A ○再エネ・省エネの計画策定 ▶再生可能エネルギーの調査・検討・計画 ▶温暖化対策実行計画等の省エネ計画 B ○補助金申請支援 ▶補助金申請書支援の多数実績有 ▶可能性調査、導入検討、設備基本設計や概算費用の検討  |
| 費用削減 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の光熱費を下げたい ・電気契約会社を変えて安くしたい ・初期投資を抑え設備導入したい | C ○新電力（PPS）への切替検討・導入 ○地域新電力の検討・立上げ支援  D ○民間活力を活用した太陽光の導入(PPA) ○土地や屋根を活用した太陽光発電事業  |
| 老朽化対策 CO2削減 <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量を抑制したい ・老朽化した空調設備を改修したい ・室内の照明や体育館の水銀灯、街路灯や道路灯をLED化したい | E ○LEDリース、空調設備等リース  F ○施設の省エネ・ZEB化検討調査 ○照明・空調設備改修、ZEB化改修事業  |
| 防災強化 再エネ導入 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の防災機能強化を検討したい ・太陽光発電設備や蓄電池を導入したい ・電気自動車を導入したい ・その他再エネ設備を導入したい | G ○防災拠点への太陽光・蓄電池の導入 ○EV・V2Hの導入  H ○再エネ検討シミュレーションシステムの導入 ○CO2見える化システムの導入  |



情報をつなげる力で、
人・社会・地球の未来をデザインする



連絡先：info-tokyo@kk-grp.jp

会社概要

| | |
|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | 株式会社プロレド・パートナーズ（東証一部 2020.4.28上場） |
| 事業内容 | 成果報酬型経営コンサルティング （コストマネジメント・セールスマネジメント・ハンズオン企業支援・公的機関向けコンサルティング） |
| 設立・創業 | 2008年4月設立、2009年12月創業 |
| 社員数 | 183名（2021年5月末時点） |
| 住所 | 東京都港区芝公園1-1-1 住友不動産御成門タワー7階 愛知県名古屋市中村区名駅南1-3-18 NORE名駅801-A号室 |
| 取引先（公共） | 鎌倉市、市川市、病院（日本赤十字社等）、学校法人（福岡大学等）他 |
| 相談・申込窓口 | gyoukaku@prored-p.com |

事業概要

プロレドは「成果報酬型」の経営コンサルティングにおいて、日本で最も多くの実績を有しております。公的機関が抱える行政経営上の課題に対しても、幅広いソリューションをご提供いたします。

| 課題 | テーマ | プロレドのサービス | 実績 |
|--------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 歳出削減 | 支出の見える化 | <ul style="list-style-type: none"> Pro-Signによる支出のデータ化・可視化 市場価格との比較による削減余地の把握 | <ul style="list-style-type: none"> 6月より導入開始 10月までに50社計画 |
| | 調達価格の適正化 | <ul style="list-style-type: none"> 市、指定管理者及び外郭団体等に対する入札要件・仕様の見直し支援 | <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市・市川市を含む3,500件の実績あり |
| | エネルギー使用量の削減 | <ul style="list-style-type: none"> 資格を有したエネルギー診断士が省エネ診断を実施 省エネ施策の実行・設備更新支援 | <ul style="list-style-type: none"> 公的機関におけるプロジェクト実績多数 |
| 歳入増加 | 企業版ふるさと納税確保 | <ul style="list-style-type: none"> 民間企業とのネットワークを活かしたマッチング支援 企業版ふるさと納税を活用した行政課題解決支援 | <ul style="list-style-type: none"> 1市に企業版ふるさと納税を実施 |
| | 施設使用料等の適正化 | <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の使用料・行政サービスの手数料等を点検し、マーケティングの視点から金額を適正化 | <ul style="list-style-type: none"> 民間における売上向上プロジェクト実績多数 |
| | 市税等の徴収率向上 | <ul style="list-style-type: none"> コールセンター等への委託や民間知見を活かした効果的・効率的な施策を検討 | <ul style="list-style-type: none"> コールセンター業務に関する知見 |
| 行政課題解決 | PFS/SIBの活用 | <ul style="list-style-type: none"> PFS/SIBに関する知見とコストマネジメントPFS実績を活かした案件組成支援・導入可能性調査 | <ul style="list-style-type: none"> PFSセミナー開催 記事執筆 |
| | 行政の情報発信強化 | <ul style="list-style-type: none"> 防災・防犯情報の迅速な提供・イベント等の適切な情報共有を実施するためのSMS・SNS加入促進支援 | <ul style="list-style-type: none"> マーケティングプロジェクト実績多数 |

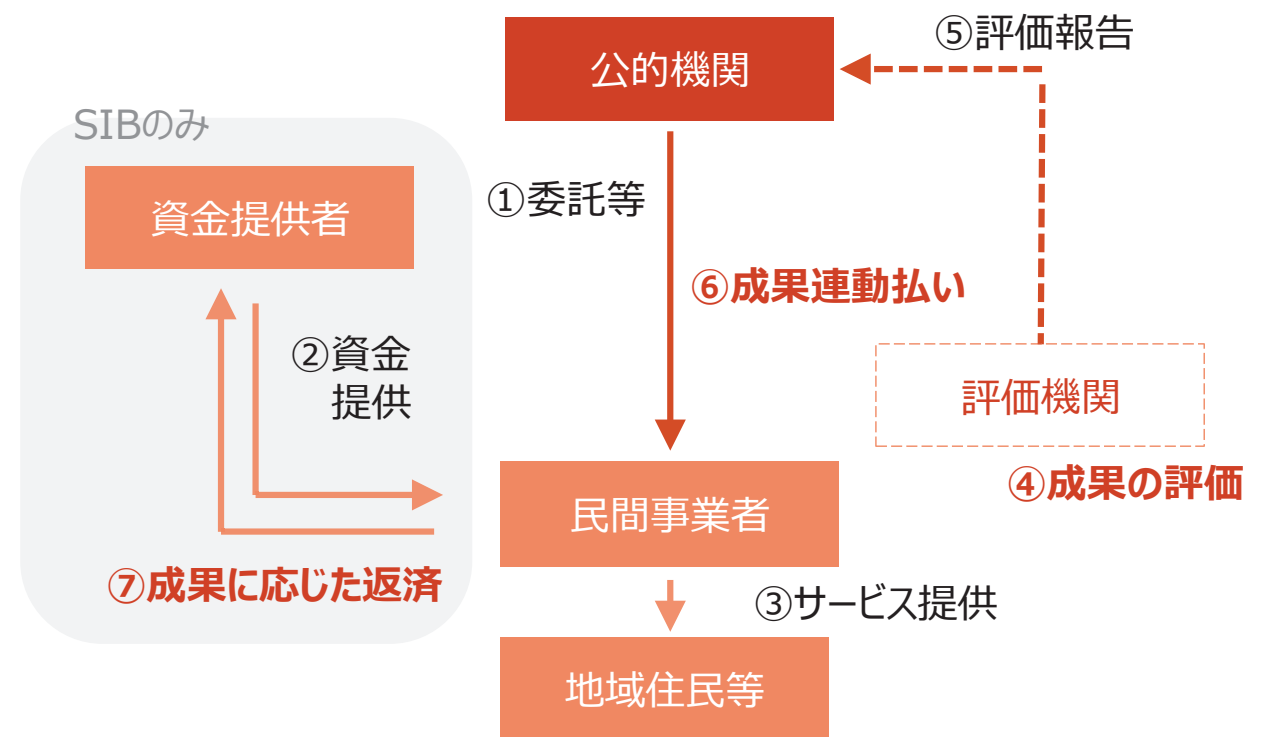
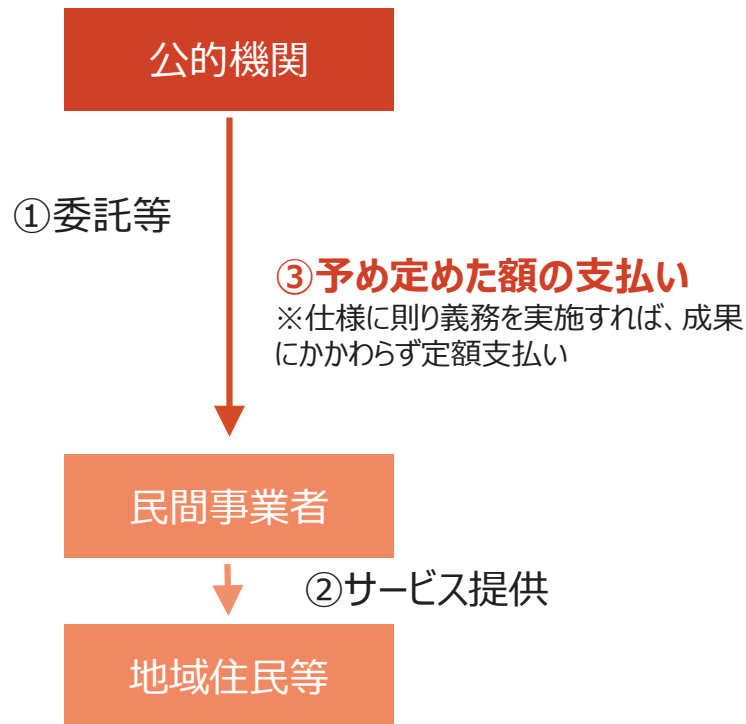
PFS/SIBとは

PFS（成果連動型民間委託契約方式）とは、公的機関が民間事業者に事業を委託する際、成果指標を設定しその達成度合いに応じて変動する報酬を支払う契約方式です。

なお、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）とは、PFS事業のうち民間事業者が事業資金を金融機関等から調達し、その返済を成果に連動して行う手法です。

従来型の委託事業

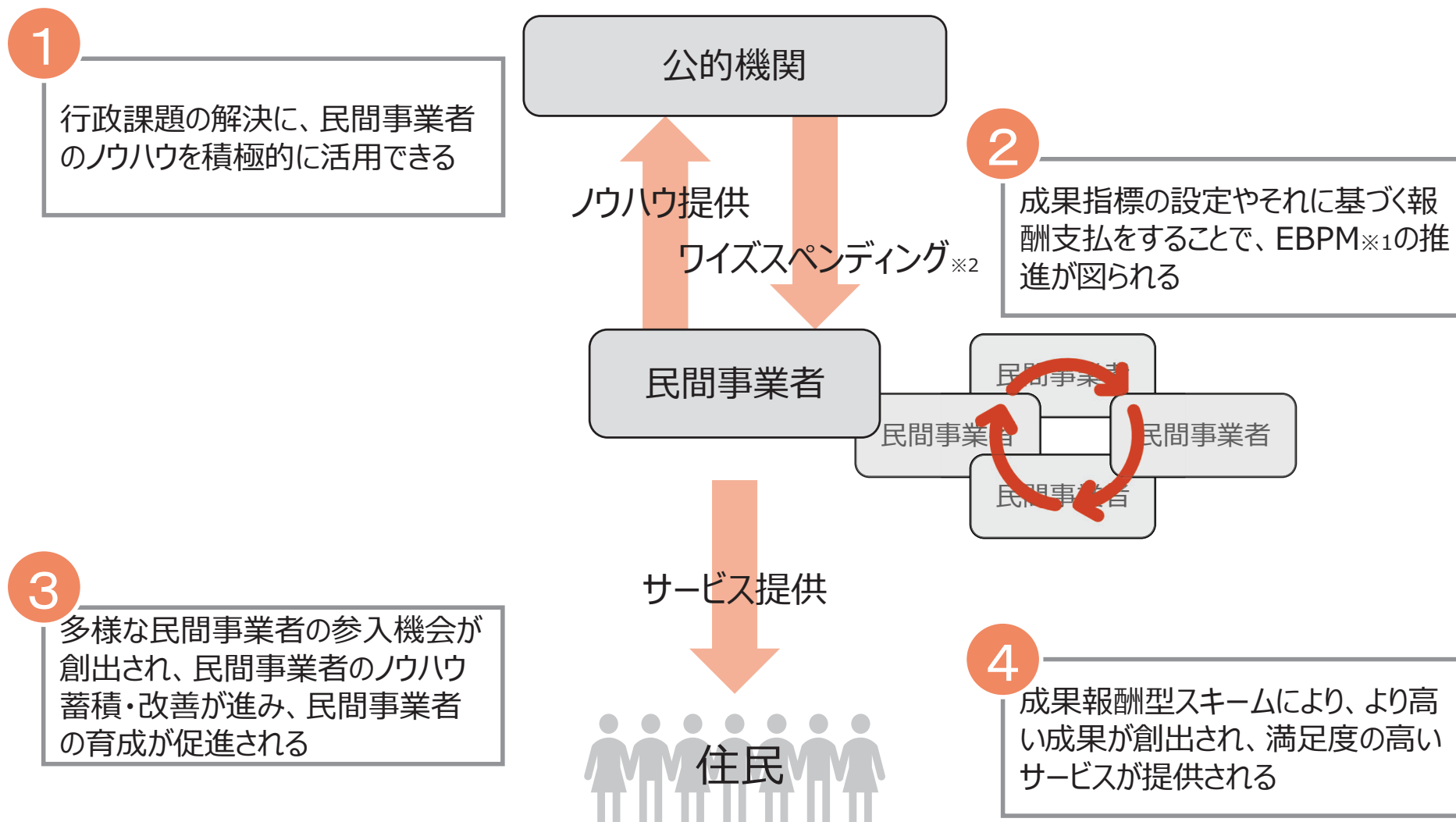
PFSのスキーム（例）



*内閣府ガイドライン(<https://www8.cao.go.jp/pfs/guidelines.pdf>)に基づきプロレド作成

PFS/SIBの効果

PFS/SIBの活用により、公的機関・民間事業者・住民の皆様に対して下記の効果が期待され、プロレドは行政課題のより効果的な解決のためPFS/SIBの普及を目指しております。



※1：EBPM：エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング（証拠に基づく政策立案） ※2：ワイズスペンディング：費用対効果を高める賢い予算支出

企業版ふるさと納税を希望する事業・サポートメニュー

プロレドはPFS/SIB事業を対象に寄附を希望いたします。単なる資金提供に留まらず、事業の実施に必要な人材・知見もご提供し、総合的なサポーターとして効果的な事業の実施・成果の創出に貢献いたします。

■ 対象事業

| | 総合戦略記載例 | プロジェクト例 |
|-----------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| PFS ・ SIB 事業 | 再生可能エネルギーの活用促進 | <ul style="list-style-type: none"> 公共施設で使用する電力の二酸化炭素排出量（二酸化炭素排出係数）低減PFS |
| | 省エネルギー・省資源の促進 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量削減PFS |
| | 歳入確保の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税確保支援PFS 施設使用料等適正化PFS 市税等の徴収率向上PFS |
| | 公共施設配置等の適正化 | <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の維持管理に要するコスト削減PFS 指定管理者・外郭団体等が維持管理する施設に関するコスト削減PFS |

■ サポートメニュー

| メニュー | 概要 | |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 資金提供 | 総額 | 約1,000万円 |
| | 寄附団体数 | 未定（寄附要請状況・事業内容により検討） |
| | 実績 | 本年度、石川県珠洲市に寄附実施 |
| 人材派遣 | 概要 | 2020年10月に開始された企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用 |
| | 派遣者のスキル | PFS及びコストマネジメントに関する専門知識を有する人材 |
| 事業連携 | プロレドの知見・アイデアを活かして課題解決まで実行 | |
| 企業版ふるさと納税確保支援PFS | <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税獲得のための戦略立案・企画・実行 民間企業とのネットワークを活かしたマッチング支援 | |

【参考】SIB・PFS（成果連動型民間委託）活用分科会のご案内

内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォームにて、地方公共団体様・民間事業者様の意見交換の場・事業検討サポートをご提供しております。ご負担なくご参加いただけますので、ご検討いただけますと幸甚でございます。

SIB・PFS（成果連動型民間委託）活用分科会
分科会提案者：株式会社プロレド・パートナーズ

2021年度 新規

| | |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分科会の目的 | 地方公共団体が実施するSDGs事業における官民連携の手法として、成果連動型民間委託契約方式を効果的に活用するために必要な取組を推進する |
| 解決したい課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・SIB/PFSの特徴とメリットの周知 ・地方公共団体の課題感に沿ったSIB/PFSの活用方法可能性と手法の検討 |

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：勉強会
国内事例等の共有を行い、SIB/PFSに関する理解を深める（年度内5-10回予定）

活動②：意見交換会
各地方公共団体、企業等のSIB/PFS活用・検討状況に関する情報・意見を交換し、具体的な施策実施場面における施策を深める（年度内2-3回予定）

活動③：具体的検討
個別地方公共団体等の具体的な課題感に対するSIB/PFSの活用方法の検討及び検討結果の発表（年度内随時検討、最終発表1回予定）

成果

・SIB/PFS（成果連動型民間委託契約方式）における既存事例の知見の集積・共有
今後の官民連携手法としての広がり（成果報告）

関連するゴール

SIB/PFSの有効活用までのステップ

| | |
|----------------------|--------------------|
| 活動① 勉強会 | SIB/PFSに関する理解 |
| 活動② 意見交換会 | 実際の事例に基づく知見の獲得 |
| 活動③ 具体的検討 | 課題感に基づくSIB/PFS活用検討 |
| SIB/PFSの効果的活用による課題解決 | |

会社概要

弊社の主な事業は、水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」のレンタル事業です。

<会社概要>

商号 ウォータースタンド株式会社
設立 昭和44年 3月
本社所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-463
売上高 82億1,962万円 (R2.6月末)
従業員数 586名 (R2.6月末)

<営業所> 全国61ヶ所

北海道 東北エリア

・札幌 ・仙台 ・郡山 ・盛岡

関東エリア

・中野 ・上野 ・池袋 ・江東 ・府中 ・田園調布
・代官山・昭島
・横浜 ・戸塚 ・相模原・藤沢
・深谷 ・入間 ・加須 ・川口 ・朝霞 ・さいたま ・春日部
・ふじみ野 ・蕨
・千葉 ・船橋 ・柏の葉 ・幕張
・高崎 ・石岡 ・つくば ・水戸 ・宇都宮 ・アピタ宇都宮

東海エリア

・静岡 ・浜松 ・名古屋 ・西尾 ・岡崎 ・徳重

関西 山陽エリア

・大阪 ・豊中 ・和泉 ・京都 ・山科 ・御池
・西宮 ・姫路 ・神戸 ・岡山

九州エリア

・博多 ・北九州 ・久留米 ・熊本



ウォータースタンドのミッションとビジョン



MISSION

ウォータースタンドは
未来の世代のために
より良い地球環境を引き継ぎます。

わたしたちは、2030年までに
日本の使い捨てプラスチックボトルを
30億本減らします。



VISION

ウォータースタンドは
マイボトルを携帯する
新しい文化を創り
気候変動とプラスチックによる
環境問題に取り組みます。

ウォータースタンドの「給水スタンド」

2020年から、どなたでも給水できる「ウォータースタンド」を「給水スタンド」と呼称をリニューアルしました。

「給水スタンド」はマイボトルを携帯する人のインフラとして、2021年6月末現在18の地方自治体との協定の下、様々な場所に設置・拡大しています。



さいたま市



京都市



鎌倉市



藤沢市



吹田市



亀岡市

外部とのパートナーシップ・受賞・事例掲載

・農林水産省・消費者庁・環境省連携

サステナアワード2020 伝えたい日本の“サステナブル” サステナアワードルーキー賞

<https://www.youtube.com/watch?v=gRvKyBCaNmI>

・環境省

エコライフフェア2020オンライン

<http://ecolifefair.env.go.jp/>

・外務省

ジャパンSDGsアクションプラットフォーム

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/case/org1.html>

・経済産業省関東経済産業局

中小企業のSDGs取組事例

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/sdgs_senshinjirei.html

・国立環境研究所気候変動適応センター

気候変動適応情報プラットフォーム(「A-PLAT」)

https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/database/opportunities/report_065.html

・埼玉県

埼玉県環境SDGs取組宣言企業

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/sdgs/kigyou-rist.html>

・川崎市

「かわさきSDGsゴールドパートナー」

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-6-0-0-0-0-0-0-0.html>

世界の給水スポット … 各国に広がる給水設備

使い捨てプラスチックの削減を目的とし、給水スポットの普及とマイボトル携帯の推進が欧米を中心に盛んに行われています。

今後、マイバッグの携帯に加えてマイボトルを携帯するライフスタイルは日本でも普及していくものと予想されます。



- **地域の環境保全・美化に繋がる事業**
 - プラスチック循環・使い捨てプラスチック削減
 - CO2削減・気候変動対応
- **熱中症対策など地域の皆さんの健康増進に繋がる事業**
 - スポーツ振興
 - 熱中症対策

【小坪の自己紹介】

2018年冬より、
企業版ふるさと納税の研究を行い、
普及啓発活動を行っています。

【カルティブの寄附実績】

兵庫県西脇市
鳥取県日南町
熊本県錦町

(1年間でマッチングした寄附は、約70件)

もらって嬉しかったもの



熊本県錦町



鳥取県日南町

色んな打合せで、話題にしています

【カルティブの思い】

日本のより良い将来のためには、企業と地方(自治体)が中長期で深く連携し、
「**双方の課題解決のために**」手を取りあうことが、必要だと考えています。

企業版ふるさと納税はツールであり、**繋がるためのきっかけ**です。

健全な制度活用と、企業と本気で連携したい方々への寄附を検討します！！

未来を担う若者たちの海を守る恩納村お土産開発プロジェクト

関連 SDGsゴール



概要

「うんな中学校」の生徒たちと村内ホテルや事業所と一緒に商品開発を行い、子どもたちには成功体験と社会とのつながりを感じてもらおう事業

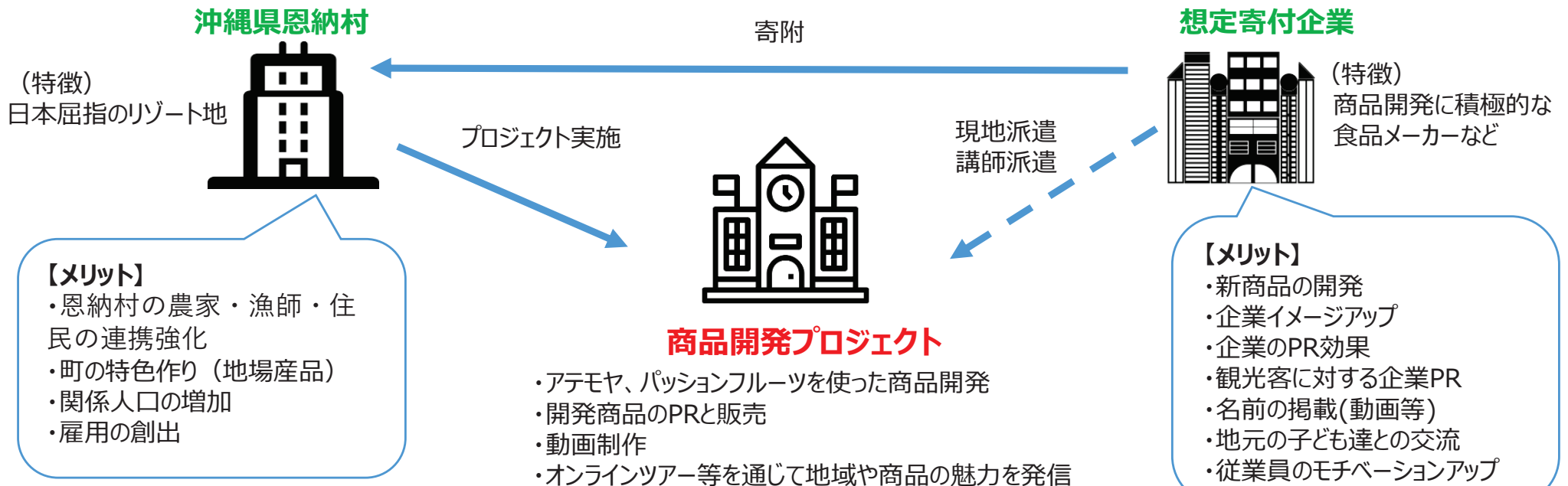
自治体KPI（地域再生計画・地方版総合戦略抜粋）

- ・農産物拠点産地品目生産量の増加
- ・地域や社会をよくするために何をすべきかを考える事がありますかの問いに「あてはまる」・「ややあてはまる」と答えた割合

企業KPI（中期経営計画）

- ・環境保護などのSDGsへの貢献
- ・新商品開発数

プロジェクトイメージ





「ソーシャルインキュベーションラボ」 設立のご提案

～地域課題を解決するラボ～



創業支援の新しいかたち

ソーシャルインキュベーションラボ設立のご案内

青学ハイコンとは青山学院ヒューマンイノベーションコンサルティング株式会社の略称で青山学院のコンサルティング会社です。

青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社は、青山学院と大学教員6名とによる共同出資により、2008年12月12日に設立し、現在、主に学外向けとして5事業部門により事業を推進しております。

現在までに多くの国家プロジェクト事業（文部科学省、経済産業省、JICAなど）や、地方自治体事業、産学共同研究、国内外の他大学との積極的な大学連携を推進してきました。

ソーシャルインキュベーションラボの設置に関して


人口減社会を迎えた日本において、持続可能な地域社会の在り方が問われています。様々な地域課題に関して、行政やボランティアだけでは対応が難しくなってきた昨今、企業活動を通じた課題解決のアプローチが注目されるようになってきました。我々は、地域課題を企業の新サービス開発の材料として提供できないかと考えており、日本各地にソーシャルインキュベーションラボを設置し、新しい日本の暮らしを提案したいと考えています。地方と企業を繋ぐ拠点として、また学生の学びの場として、そして地方の情報発信の拠点として活用して頂ければ幸いです。



ソーシャルインキュベーションラボの4つの効果

- ①都市部の大学生のフィールドラーニングの拠点
＜学生を使った課題抽出の機能＞
- ②都市部の企業をターゲットにした企業誘致
＜企業連携の課題解決＞
- ③地域住民との連携による地域情報の可視化
＜オウンドメディアを活用した情報発信＞
- ④女性の創業を支援することによる社会課題解決
＜小さな起業を応援することによる地域活性化＞

例) 企業版ふるさと納税を活用したソーシャルインキュベーションラボのイメージ

| | | | |
|---------|------------------------------------------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 団体名 | 株式会社ソフィアコミュニケーションズ 株式会社せいかいをつなぐ | 2. 連携先の団体 | ・青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社 (青学ハイコン) ・青山学院大学SDGs人材開発パートナーシップ研究所 |
| 3. 取組目的 | 地域が活用しやすい企業版ふるさと納税人材派遣型のモデルを作り、産官学連携でイノベーションを生み出し地域課題を解決する | 4. 関連するゴール |  |

5. 事業概要

空き家・空きスペースなどを活用した拠点を整備し、拠点に地域とまち・ひと・しごとのつなぎ役となるマネージャーを派遣する。拠点では創業支援を行うとともに、ICT遠隔学習による人材育成やリモートワーク/ワーケーションなどの相談を行い、ICTの活用と地域の課題を掛け合わせ、時代に合った地域づくりに資する。

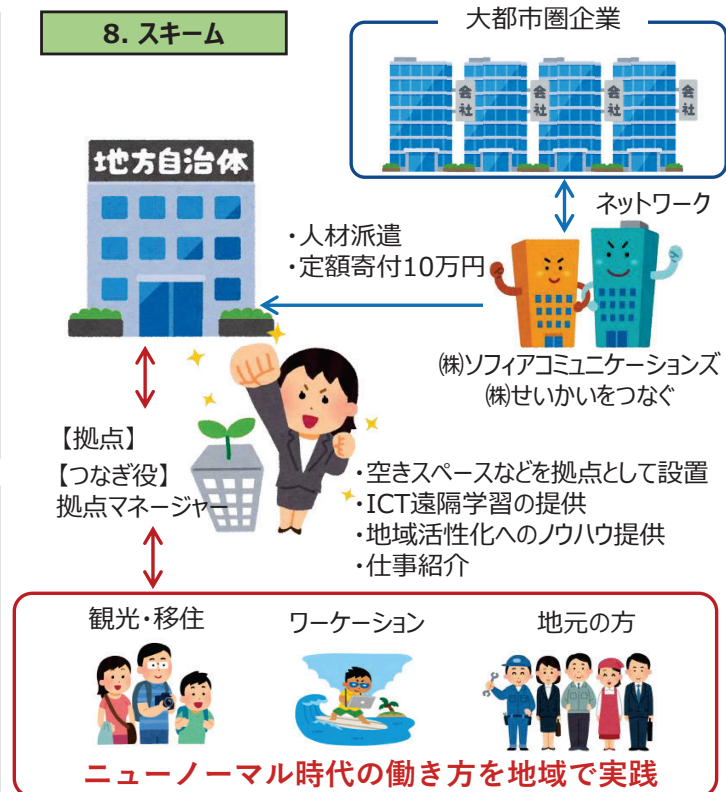
6. 具体的な取組

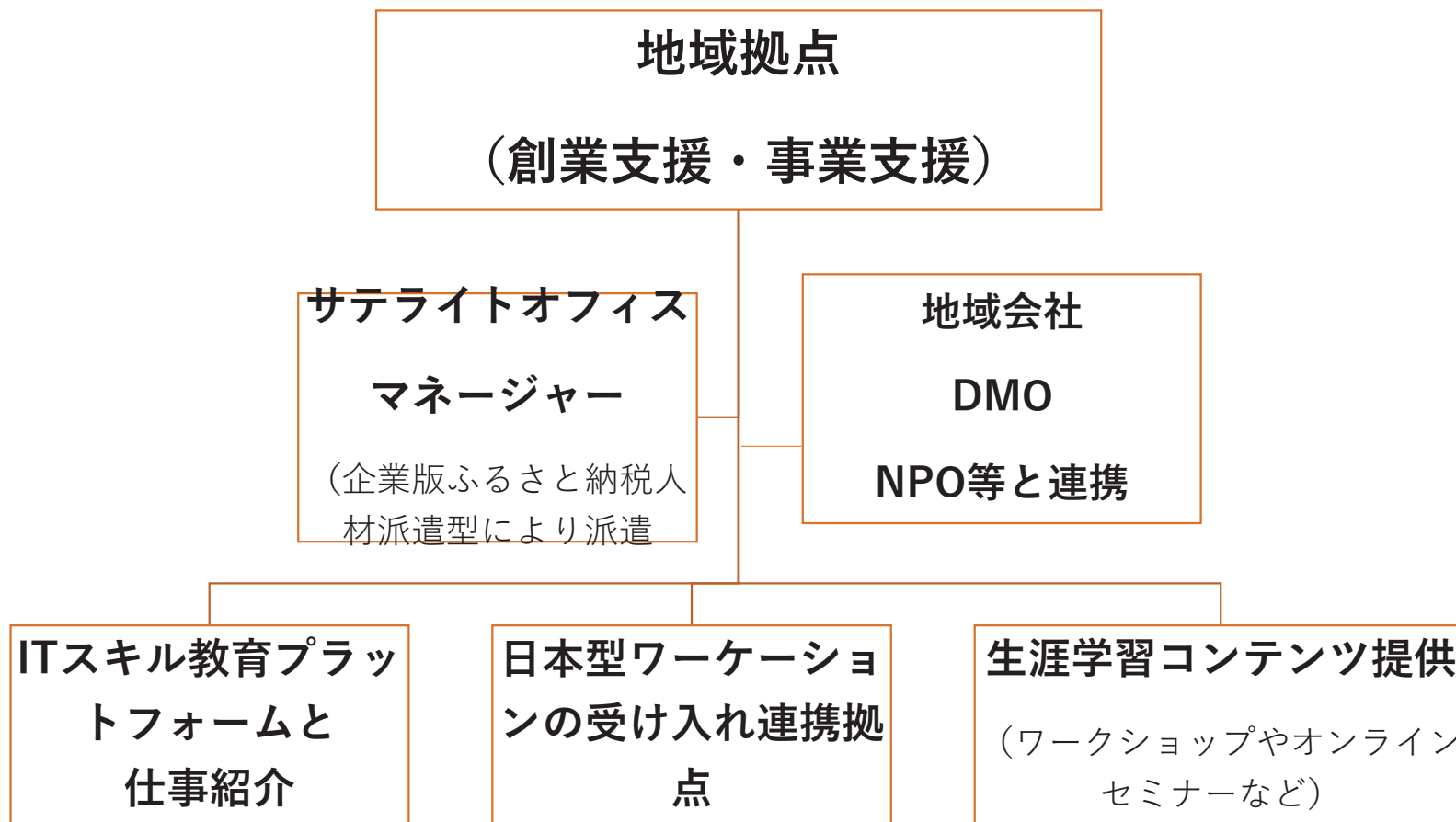
- **安価で実用的な「拠点整備」**：空き家・空きスペースなど使われていない資産の活用とWi-Fiを整備し、必要最低限の小規模の拠点を設置。来訪者と地域とのつなぎ役となるマネージャーを企業版ふるさと納税人材派遣型で派遣。
- **日本型ワーケーションスタイルの「観光」**：ワーケーションで来訪する人々を地域とのふれあいにより、関係人口として育てるしくみづくり。拠点でのマネージャーがその役割を担う。施設や設備だけではなく関係人口作りのノウハウを提供する。
- **ICT遠隔学習の推進に資する「教育」**：ICTスキルトレーニングをオンラインで実施し、リモートで就業可能な仕事を紹介。将来的にはトレーニングを受けた人々がGIGAスクールサポーターとして活躍することも視野に入れた活動を行う。パソコンの貸出も可能。
- **地域資源を活用する「ノウハウの提供」**：大学と地方行政の連携では地域活性化への学術的提言やセミナーの開催、大都市圏企業と地方企業や人材の連携では、観光資源の商品開発などのノウハウを提供。起業・創業のノウハウも伝える。

7. 事業効果

- ①人口流出の防止：高度なIT人材が成長することでリモートで可能な仕事が増え、仕事と雇用の維持・創出につながる。これにより地元を離れずに就業できる機会が増え、人口流出を防ぐことができる。
- ②ワークライフバランス/女性活躍の機会創出
- ③移住定住促進：高度なIT人材が増え、リモートワーク環境が整うことで、地方の新しい価値が生まれ、大都市圏からの移住促進につながる。
- ④新しい観光スタイル：ワーケーションの促進。
- ⑤地域産業促進：大学や大都市圏の企業との連携によりイノベーションの機会創出。

8. スキーム





企業版ふるさと納税により拠点整備の資金を賄う (Wi-Fiの整備など)
企業版ふるさと納税人材派遣型によりノウハウを持ったマネージャーを拠点に派遣

～地域課題を地域の創業者と解決します～

①観光

インバウンド需要（海外・ワーケーション）をどう取り込み地域の経済基盤を強化するか？

②環境

地域資源の再資源化（ごみの減量化・CO2削減）を推進し、SDGs対応をするか？

③農業

農地の保全と後継者の育成（持続可能な農業経営を実現する）をどの様に推進するか？

④教育

居住地域や所得による教育格差を無くし、どの様に質の高い学びの場を提供するか。

⑤健康

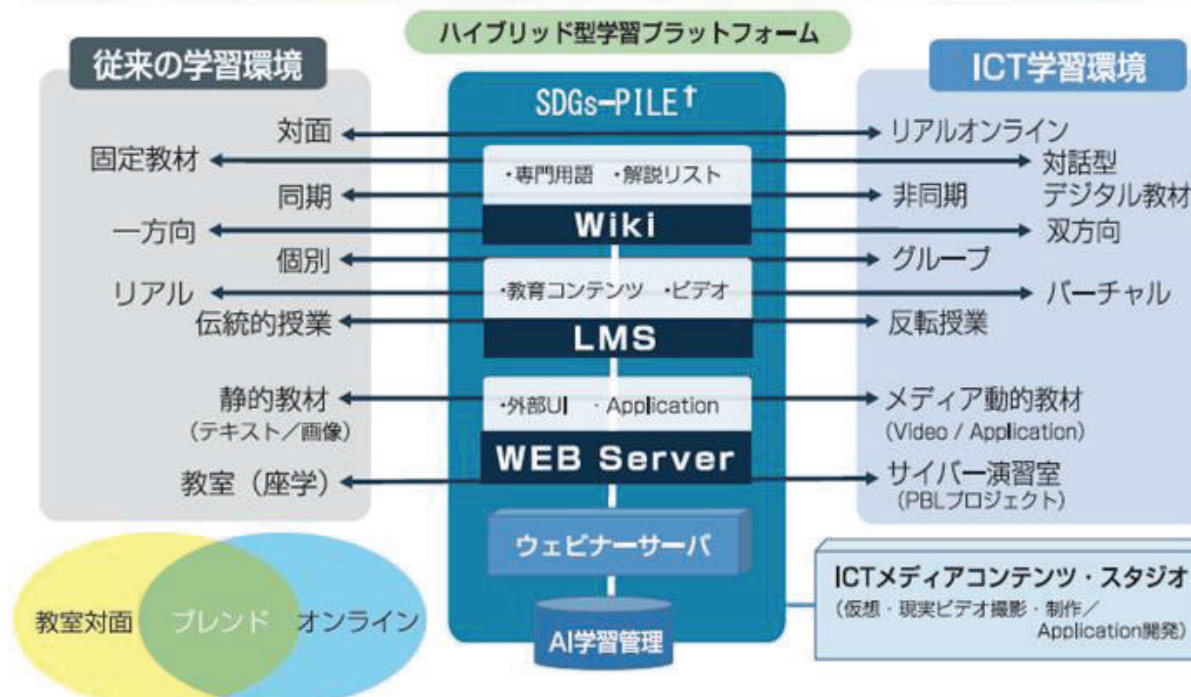
健康寿命を延伸し、医療介護の保険財政をどのように健全化するか。

⑥DX

ICTの活用を通じて、様々な分野の生産性を向上させ、どの様に豊かな暮らしに貢献するか。

地域での新しい学びのカタチを提案します

【ハイブリッド型学習プラットフォーム】のイメージ図 ハイブリッド型：オンライン+対面 / リアルオンライン+非同期



ICT学習環境とメディア教材を利用することによりどこにいても双方向で学ぶことができます。また、ゲーミフィケーションの活用により、楽しく実践的に学ぶ仕組みが提供できます。

期待される効果

産官学連携による 地域資源活用と関係人口の創出ステップ

- ①創業支援による小さな起業が起こる
- ②共に地域課題解決・社会課題解決になるビジネスアイデアを共創する
- ③独自の創業支援手法によってスタートアップ支援を行う。

総理提言書にも掲載されました

「企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築検討戦略会議」 提言書を内閣総理大臣補佐官に手交しました 2021年05月28日

企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築検討戦略会議（座長・立谷秀清相馬市長〔全国市長会会長〕）では、企業版ふるさと納税の活用推進を図る目的で、必要となる方策の検討を重ねてまいりました。

この度、戦略会議での検討結果を提言書としてとりまとめ、5月21日（金）、立谷秀清座長、兼本潔参与（戦略会議事務局／一般社団法人離島百貨店理事）、金谷年展（当協議会常務理事）、柴田真（当協議会事務局次長）の4名が総理官邸に和泉洋人内閣総理大臣補佐官を訪ね、菅義偉内閣総理大臣宛の提言書を手交しました。



ソーシャルインキュベーションラボ (インキュベーションハウス池上) の事例紹介

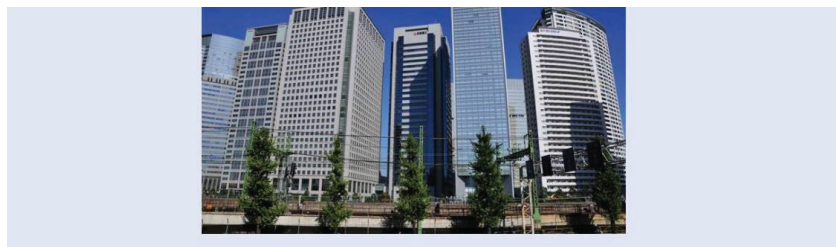
The screenshot shows the website for '東京都産業労働局 東京都創業NET'. The main navigation includes 'トップページ', '相談', 'セミナー・イベント', '資金調達', '事業のブラッシュアップ', 'オフィスを探す', and '起業家に学ぶ'. The 'オフィスを探す' link is highlighted. On the left, a sidebar lists 'インキュベーションオフィス' with sub-items: '東京コンテンツインキュベーションセンター', '独立行政法人 中小企業基盤整備機構 農工大・多摩小金井ベンチャーポート', '東京都中小企業振興公社インキュベーション施設', and '認定インキュベーション施設'. The main content area features a large image of a modern office with multiple computer monitors and desk lamps. Overlaid on this image is the text 'インキュベーションオフィス'. Below the image, the text 'インキュベーションハウス池上' is displayed, followed by a '所在地' (Location) button. A blue circular arrow icon is visible in the bottom right corner of the content area.

東京都によるインキュベーション施設運営計画認定事業として認定を受けており、創業支援の情報を地域に提供しています。

地域プラットフォームや よろず支援拠点とも連携し活動しています。

地域プラットフォームの仕組み

全国各都道府県に配置されているよろず支援拠点と連携して企業のお役立ちサービスを行います。



「TOKYO中小企業活性化プラットフォーム」

地域プラットフォームとは

地域プラットフォームとは、中小企業庁が認定した地域の中小企業支援機関の連携であり、地域の支援機関による中小企業等支援のための連携です。本事業の専門家の進出事業の窓口事業を担うほか、その構成機関が連携して地域における中小企業・小規模事業者の経営を支援するための取り組みを行います。



株式会社ソフィアコミュニケーションズ



経営マネジメント 創業前準備 人材確保 販路開拓

青山学院ヒューマンイノベーション
コンサルティング株式会社



経営マネジメント 販路開拓 研究開発

情報収集

西武信用金庫



資金調達

第一勧業信用組合



資金調達

補助金・助成金の申請

税理士法人タックスウェイズ



税理士法人タックスウェイズ

会社設立手続き 税務会計

株式会社グランツカンパニー



補助金申請

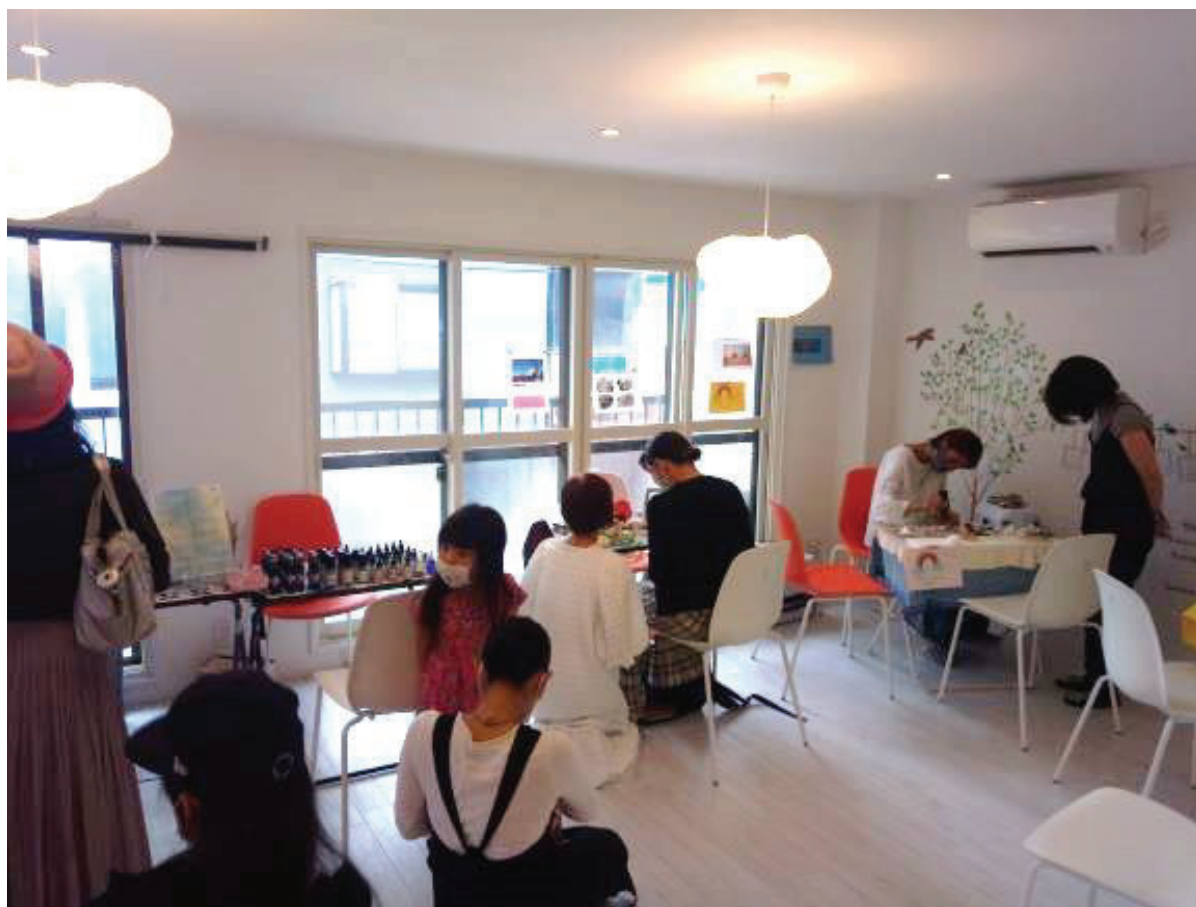
販路拡大

創業の情報提供・資金調達・販路拡大・業務効率化・補助金・助成金
などの相談のプラットフォームとなっています

セミナー実施の様子



実際の施設の様子（イベント時）



まとめ

ぜひ見学にお越しく下さい

創業支援による小さな起業を促進し
それぞれの地域での課題解決を行う
ソーシャルインキュベーションラボの設立を
ご検討ください

<https://www.aogaku-hicon.jp/>



寄付したいプロジェクト2つ

リベンジ修学旅行



コロナで修学旅行が無くなった子を無料招待し自治体のアンバサダーになってもらう

問い合わせがあったメディア



朝日新聞



毎日新聞社



TBS



食べて応援こども食堂



飲食店の売上減に伴い販路が細った特産物を買って全国のこども食堂に配布

こども支援という公益性を応用

チャリティー自販機

直接受益者（こども）をファンにするPR効果を踏まえて



- ・ 利益全額以上[※]をメーカーが寄付
- ・ 「自販機の設置場所」で納税獲得

自治体のPR



- ・ 大手メディアで地方創生シンポジウム
- ・ それを「ニュース」として報道可能
- ・ 自治体 & 寄付企業とともに破格値でPR可能

企業版ふるさと納税を活用した 地域課題解決のための新事業創出プロジェクト

事業概要

～社会と共創し、未来を拓く人材を育成する～

2012年文部科学大臣認可
 東京・大阪・福岡・名古屋
 修了生・院生 584名
 実務家教員 86名
 教授・客員教授・講師
 1000名以上

—新事業の研究—



事業構想大学院大学
 THE GRADUATE SCHOOL OF PROJECT DESIGN

経営資源を活かした構想計画の策定

- ・新事業の開発
- ・事業承継戦略の策定
- ・ベンチャー（起業）の計画の策定
- ・地域活性化の構想計画の策定
- ・ソーシャルビジネスの開発

—広報・実務家教育・
 社会構想策定—



社会情報大学院大学
 THE GRADUATE SCHOOL OF INFORMATION & COMMUNICATION

理念を基軸に、広報計画を策定

- ・広報・情報戦略の策定
- ・リスクマネジメント戦略の策定
- ・デジタル戦略の策定
- ・マーケティング戦略の策定
- ・政策コミュニケーション戦略の策定

2017年 広報情報研究科大臣認可
 2021年 実務教育研究科大臣認可
 修了生・院生 179名

2019年 実務家教員養成課程
 （文部科学省補助事業）
 修了生・研究生 349名

教授・客員教授・講師
 200名以上



先端教育機構

Advanced Academic Agency

大学院カリキュラムを
 活かした先端プログラム

事業構想研究所
 SDGs 総研
 実務家教員養成課程

- ・企業及び組織の経営資源を活かした指導と人材育成
- ・国・自治体の指導・計画の実施
 例) ランナーズ・ヴィレッジ構想プロジェクト
 シティプロモーション研究会
 ふるさと納税研究会
 ふるさとグローバルプロデューサー育成
 クールジャパン人材育成実証事業
- ・先端分野の講座
 例) AIエンジニア講座
 自治体営業講座

その他多数

—最先端の情報および
 知識を提供—

出版・セミナー・講演

- ・月刊『事業構想』
- ・月刊『先端教育』
- ・月刊『広報会議』
- ・季刊『環境会議』・『人間会議』（哲学）
- ・各書籍／事業史 出版
- ・セミナー／展示会

- 例) 地方創生フォーラム
- 地域 × デザイン展
- ふるさと納税フォーラム
- 観光地経営・マーケティング
- 自治体広報・マーケティング



創刊以来、知事・県幹部登場
 120回以上



地方創生フォーラム(オンライン)
 を毎月3～4本開催。毎回3～4
 時間、数百人～千人以上が参加



新事業開発プロジェクト研究
 ●1500 企業の修了研究員



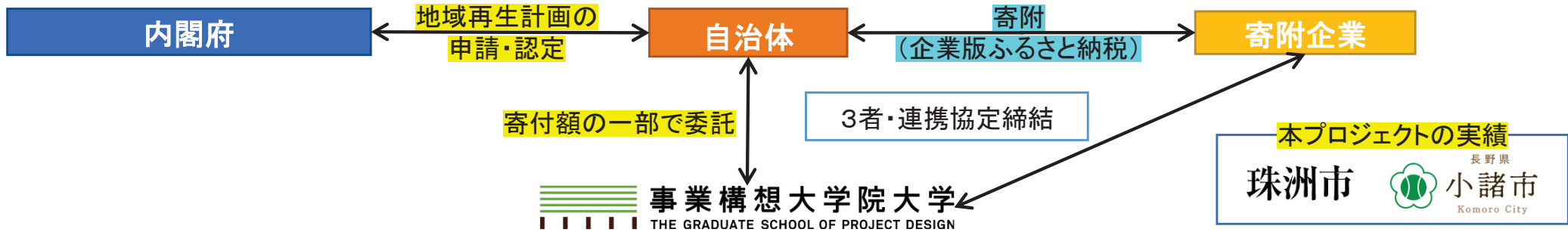
- 内閣府地方創生カレッジ事業(2016～)
- 内閣府クールジャパン
 地域プロデューサー人材養成事業
- ふるさとグローバルプロデューサー
 育成事業(中小企業庁)など



カーボン
 ニュートラルラボ

提案 企業版ふるさと納税を活用した、地域課題解決のための新事業創出プロジェクト

寄附企業や地元企業・住民・自治体が、事業構想大学院大学の仕組み(プロジェクト研究)を活用して、共創しながら、新事業を創出するとともに、地域人財の育成を同時に行っていく。



地域事業開発・人財育成プロジェクト (プロジェクト研究)

【目的】

- ・地域課題を解決する新事業の創出。
- ・地域人財の育成。

【方法】

- ・プロジェクト研究会の開催。
- ・10~15人が研究員として参加。
- ・一人1つ以上の事業構想計画を策定。

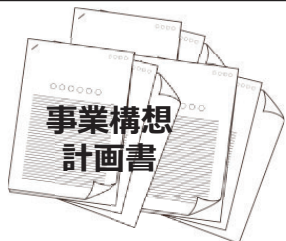
【成果】

- ・新事業の構想計画・事業計画。
- ・新事業創出を通じた地域人財の育成。
- ・自治体、地域企業の活性化。



【参加者】

- ・地元自治体職員
- ・地元企業社員
- ・地元起業家
- ・移住者／移住予定者
- ・支社に赴任した地域外企業社員 等



事業を通じた
地域社会の課題解決

例 (小諸市の場合)

- ◎MaaS事業：交通弱者問題の解決
- ◎農業振興構想：農業者の担い手不足の解決